

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

設定来の市場環境と今後の見通し

～米国の長期金利上昇、市場のセンチメント悪化に影響されながらも、
中長期では好調な企業業績を反映した相場展開を予想～

※当資料は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ（香港）リミテッドのコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2018年3月16日

お伝えしたいポイント

- ・ 設定来の市場環境： 米国の長期金利上昇の影響などから株式は下落、為替は円高・ルピー安
- ・ 運用状況： 経営者のクオリティや事業の成長性等に着目した運用を継続
- ・ 今後の見通しと運用方針： 企業業績を反映した相場展開を予想
リテール向け金融機関や一般消費財・サービスセクターに注目

＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年3月15日現在

基準価額	8,833 円
純資産総額	528億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-4.6 %
3カ月間	-10.5 %
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	-12.7 %
設定来	-11.7 %

当初設定日（2017年12月11日）～2018年3月15日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

設定来の市場環境

＜米国の長期金利上昇の影響などから株式は下落、
為替は円高・ルピー安＞

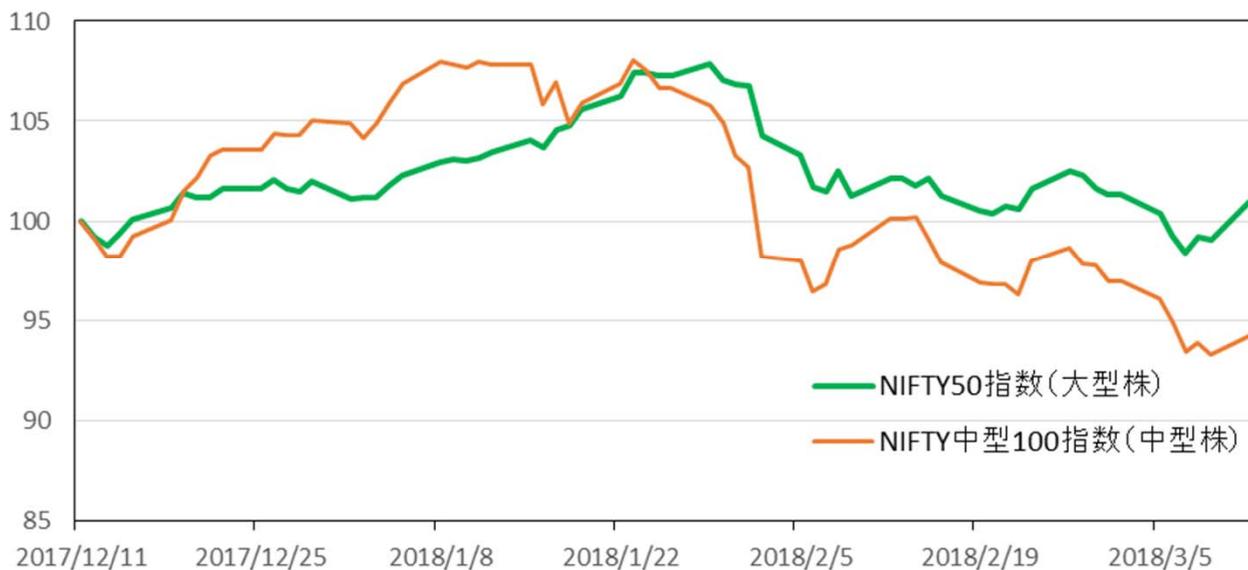
【インド株式市場】

設定以降のインド株式市場は、2州の州議会選挙において与党であるインド人民党（BJP）が勝利したことや、米国において税制改革の実現可能性が高まったことなどが支援材料となり、上昇して始まりました。

しかし、2018年1月以降は、好調な企業業績見通しを背景として上昇する局面もありましたが、米国の長期金利の急上昇や米国のインフレ懸念、インド政府がキャピタルゲイン税の導入を発表したことなどをを受けて調整しました。さらに2月に入ると、米国の長期金利上昇に伴って市場のボラティリティが上昇し、投資家のリスク回避の動きが強まったことから売り圧力が高まりました。また、一部の国営銀行の不祥事などをを受けて投資家心理が悪化したことや、外国人投資家による資金流出が続いたこともマイナス材料となりました。市場のボラティリティが上昇する状況において、当ファンドが主な投資対象としている中型株のパフォーマンスが相対的に低調でした。

インド株式市場の推移(大型株と中型株)

(2017年12月11日～2018年3月12日)



※株式指数は2017年12月11日=100として指数化
(出所)ブルームバーグ

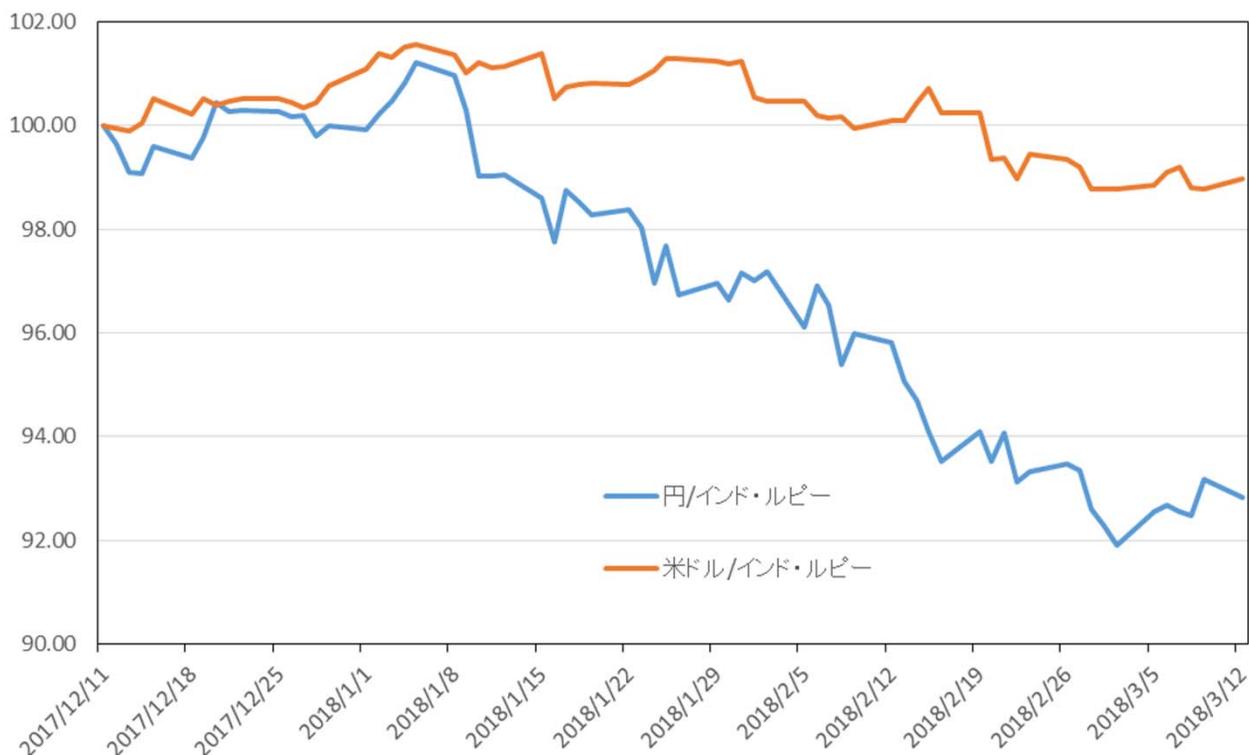
設定来の市場環境

【為替市場】

設定以降の為替市場では、州議会選挙において与党が勝利したことや米国の長期金利上昇を受けて円安が進行したことなどから、インド・ルピーは対円で上昇して始まりました。しかし、2018年1月以降は日銀による国債買い入れ減額から量的緩和の縮小観測が浮上したこと、米国金利の上昇などを背景に株価が急落する中で、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、新興国通貨に対する売り圧力が高まったことで、インド・ルピーは対円で下落しました。

為替市場の推移(円/インド・ルピー、米ドル/インド・ルピー)

(2017年12月11日 ~ 2018年3月12日)



※為替は2017年12月11日=100として指数化
(出所)ブルームバーグ

当ファンドでは、経営者のクオリティや事業の成長性等に着目し、徹底した調査を行なうことで高い成長ポテンシャルを有する銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

業種別では、不良債権処理の進展や貸出増加、金融サービスの普及から恩恵を受ける金融セクター、インド中間層の消費拡大から利益成長が期待される一般消費財・サービスセクター中心のポートフォリオを維持しました。

(組入上位銘柄)

● グラシム・インダストリーズ（素材セクター） 2月末組入比率 4.2%

同社は、アデティア・ビルラグループ傘下の複合メーカーです。主な製品は、セメント、化学製品、繊維などです。

● バラト・ファイナンシャル・インクルージョン（金融セクター） 2月末組入比率 4.1%

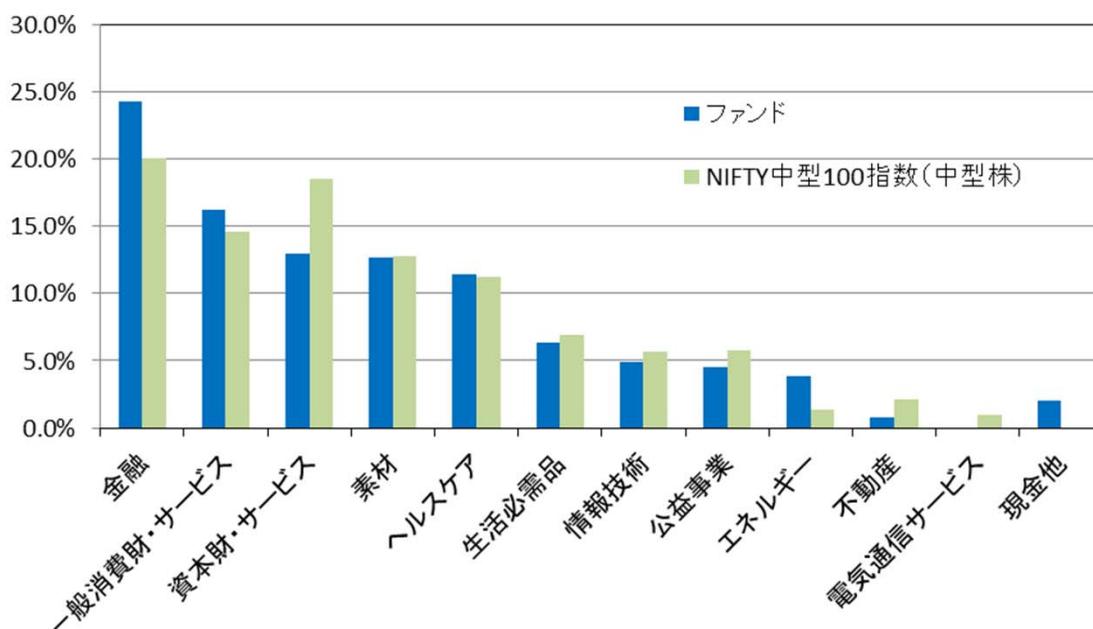
同社は、消費者金融ソリューションを手掛ける消費者金融会社です。貧困層向けなどに、事業の資金調達を目的として小口融資を行っています。業界内での買収により、調達コストの低下、利益率の改善などのプラス効果が見込まれます。

● コタック・マヒンドラ銀行（金融セクター） 2月末組入比率 3.5%

同社は、銀行・保険業をはじめ幅広い金融サービスを提供する商業銀行です。主なサービスは、手形割引、リース、定期預金の運用、証券仲介業務、マネーマーケットオペレーション、投資銀行業務、消費者金融などで、リテール、法人向け銀行業務を行っています。

※組入比率は組入ファンドの純資産総額に対するものです。
※基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

業種別構成比（2018年2月末）



※組入比率は組入ファンドの純資産総額に対するものです。
※基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

【今後の見通し】

インド株式市場は、米国の長期金利の動向、原油価格の上昇に伴うコスト上昇懸念、一部の国営銀行の不祥事に伴うセンチメント悪化などに左右される展開が続くものと思われます。しかし、中長期的には、インド中間層拡大に伴う消費拡大、インド政府によるインフラ投資、モディ首相の掲げる構造改革の進展、好調な企業業績などが支援材料になり、底堅い展開が継続することを予想しています。

直近の決算発表において、インド企業は純利益、キャッシュフローともに堅調な伸びを維持しており、今後も良好な業績成長が見込まれます。また、GST（物品・サービス税）の影響から脱し、インド政府の収入も改善し、地方経済も回復することが期待されます。

最近の株価下落要因に、一部の国営銀行の不祥事に伴うセンチメント悪化が挙げられますが、個人向け金融中心の民間銀行の良好な事業ファンダメンタルズに変化はないと思われます。インドの相対的に高い経済成長率、貸出の伸び、金融事業の加速が、インドの金融セクター全体に貢献するとみています。

【運用方針】

引き続き、経営者のクオリティに着目しながら、持続的な成長力を有し、将来大型優良銘柄になるポテンシャルの大きい企業を中心に投資を行います。セクター別では、引き続きリテール向けの金融サービスの普及から高い利益成長が期待され、自己資本比率など財務面、収益面で魅力ある民間銀行など金融セクター中心のポートフォリオを維持してまいります。

また、GST導入による一時的な影響を脱し、インド中間層拡大に伴う消費拡大から恩恵を受ける一般消費財・サービスセクターなどにも投資妙味があると考えます。

以上

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

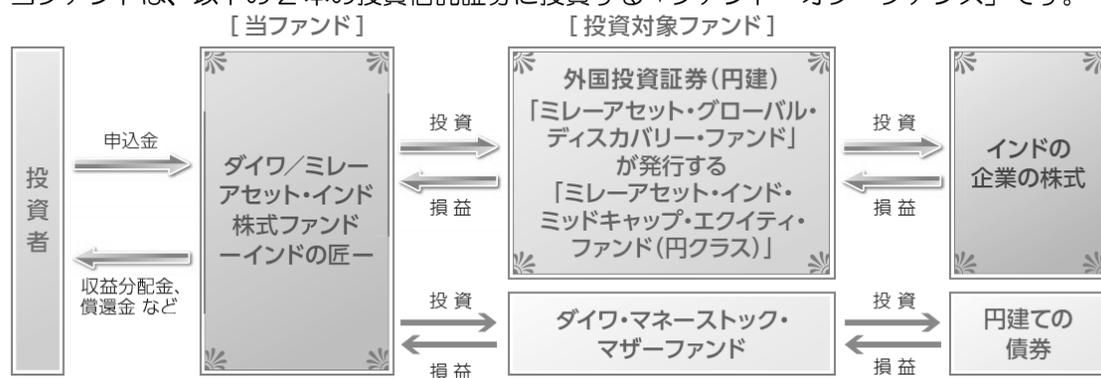
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドの企業の株式の中から、財務状況、成長性、経営の質等に着目し投資します。
(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。
2. インド株式の運用は、ミレーアセット社が行ないます。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.68%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.895% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会